

民主曖昧 見解先送り

容認派が超党派議連発足

集团的自衛権

民主党は27日、国会内で憲法と安全保障の総合調査会の合同総会を開き、安全保障法制の整備に向けて政府が示した15事例に対する見解をまとめた。安倍晋三首相が目指す集团的自衛権行使容認に関しては、海江田万里代表が「党の方向性は定まった」と強調する割には、是非の結論を先送りした内容になった。曖昧なままにしてしまふ党の性格がここでも表れ党内に火だねを残した。

(榊城泰介) 11面参照

見解では集团的自衛権関連の8事例のうち、米国に向かう弾道ミサイル迎撃など4事例で「蓋然性、切迫性が高いとは考えにくい」な指摘を列挙。武力攻撃に避けた格好だ。

報告を受けた海江田氏は記者団に「曖昧な見解だ」と問われると、「曖昧なのは15事例の方だ」と反論。「行使容認なのか」との質問には否定的に答えつつ、「今後容認はあるか」との問いには「ちゃんと議論する」と明言を避けた。枝野幸男憲法総合調査会長も記者団に「限定容認の余地を百パーセント排除したものではありませんが、限定容認ができる」と認められたものでもない」と、はっきりしなかった。

一方、執行部に批判的な長島昭久元防衛副大臣と松本剛明元外相は27日、自民、日本維新、みんな各党の計9議員で議員連盟「日米同盟コーカス」を発足させた。集团的自衛権の行使容認を大前提とした上で日米同盟の深化を目指す考えで、長島氏は初会合後、記者団に「大所高所の議論を日米間で踏み込んでやっていく」と訴えた。

民主党は3月に集团的自衛権について「行使一般」を容認しない見解をまとめた。限定容認論とも取れる内容だが、海江田氏を支えるのはリベラル系が多く、限定的にでも容認の立場をとれないのが実情だ。

一方、代表選前倒しを求める勢力は行使容認派が多く、他党との連携を強める構えだ。海江田氏は、曖昧にすることで急場をしのごうという路線だが、いずれ党の危機を迎えることになる。

8事例への民主党見解
政府提示の集团的自衛権に関する

事例	民主党の見解
邦人輸送中の米輸送艦防護	周辺事態法の改正を含む法整備
武力攻撃を受けている米艦の防護	蓋然性、切迫性が高いとは考えにくい
強制的な停船検査	基本的にできない
米国に向けわが国上空を横切る弾道ミサイル迎撃	蓋然性、切迫性が高いとは考えにくく、今後の課題
(有事の)弾道ミサイル発射警戒時の米艦防護	考えにくい
米本土が武力攻撃を受け、わが国近隣で作戦を行う時の米艦防護	かかる事態が起こるか疑問
国際的な機雷掃海活動参加	考えにくい
民間船舶の国際共同護衛	かかる事態が起こるか疑問